第1回 厚生労働省統計調査の省内事業仕分け

平成22年11月5日(金) 13:00~15:00 経済産業省別館10階 1020号会議室

議 事 次 第

〇 議 事

- 1. 今後の進め方について
 - 2. 仕分けの論点について
 - 3. その他

[配付資料]

- 資料 1 厚生労働省統計調査の省内事業仕分けの運営等について
- 資料2 統計調査の省内事業仕分けの論点について(事務局案)
- 資料3 統計調査業務の主な流れ
- 資料 4 厚生労働統計調査一覧

平成 22 年 11 月 5 日

厚生労働省統計調査の省内事業仕分けの運営等について

1. 位置付け

厚生労働省省内事業仕分けの一環として開催し、事務局は大臣官房統計情報部企画課統計企画調整室が行う。

2. 運営について

- ・ 統計調査の省内事業仕分け(以下「本会議」という。)に座長を置く。
- · 本会議に座長代理を置くことができる。
- ・ 座長代理は、座長を補佐し、座長不在の場合にはその職務を行う。
- ・本会議の議事は公開する。
- ・ 座長は検討に必要な有識者等の参集を求めることが出来る。
- ・ その他、本会議の運営に関し必要な事項については、座長及び事務局において協議の上、決定することとする。

3. 開催期間

本会議は平成22年中に4回開催する。

厚生労働省統計調査の省内事業仕分け 民間有識者(仕分け人)

(五十音順、敬称略)

阿藤 誠 早稲田大学人間科学学術院特任教授

阿部 正浩 獨協大学経済学部教授

岩田 正美 日本女子大学人間社会学部教授

田代 雄倬 元川崎製鉄株式会社環境エンジニアリング部長

土屋 了介 財団法人癌研究会顧問

津谷 典子 慶應義塾大学経済学部教授

中山 弘 元学校法人ホンダ学園常務理事

廣松 毅 情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授

統計調査の省内事業仕分けスケジュール (予定)

第1回 11月5日(金)13:00~15:00メド

(会場:経済産業省別館10階1020号会議室)

第2回 11月15日(月)10:00~12:00メド

(会場:経済産業省別館10階1020号会議室)

第3回 11月29日(月)14:00~16:00メド

(会場:航空会館 701、702会議室 :港区新橋1-18-1)

第4回 12月8日 (水) 15:00~17:00メド

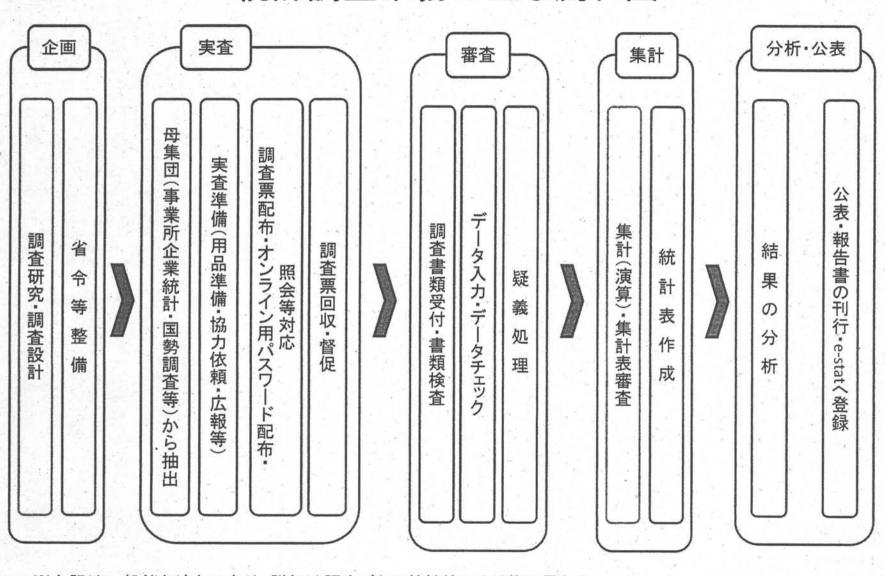
(会場:未定)

統計調査の省内事業仕分けの論点について

統計調査の見直しに当たり考えられる論点の視点

- 施策の PDCA サイクルにおいて活用される適切な調査であるか。
- 調査をより広く活用されるようにする余地はないか。
- ○他省庁の統計調査との関連付けは可能か。
- 海外の類似調査との対比は可能か。
- 時系列で傾向を把握できるか。
- 統計調査の調査方法や調査の精度は適切か。
 - ✓ 調査対象者の選定(名簿の作成や抽出方法)に問題はないか。
 - ✓ 回収率を向上させることができるのではないか。
 - ✓ オンライン調査の推進はできないか。
 - ✓ 調査サンプル数は適切か。
 - ✓ 設問は調査目的に合致しているか。
 - ✓ 設問の形式は適切か。(選択肢、記述内容、前提、順序など)

統計調査業務の主な流れ図



※上記は一般的な流れであり、詳細は調査ごとの特性等により若干異なる。

統計調査の企画について

企画 調査項目・サンプル選定方法等の調査設計 予算要求前のヒアリング(省内・総務省) 統計調査の承認審査(総務省) 調査手法に関する調査研究 具体的な調査票の設計 統計委員会での審議 調査規則等の整備 統計二一 その他 -ズの把握

厚生労働統計調査一覧

平成22年10月8日現在

25		調査開始年	10	11150	NASS R	年	100	100	度		8日現		
	統計調査の名称			14	15		17	18		20	21	22	備≉
	人口動態調査	1899年	0		0	0	0	0	0	0		0	毎月
人口・	2 1 世紀出生児縦断調査	2001年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 1 世紀成年者縦斯調査	2002年		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中高年者縦断調査	2005年				G.	0	0	0	0	0	0	
	国民生活基礎調査	1986年	☆	0	0	4	0	0	☆	0	0	17	STORY .
世帯	人口移動調査	1976年	0					0					5年周期
	出生動向基本調査	1940年		0			0			f		0	5年周期
	全国家庭動向調査	1993年			0	3				0			5年周期
	世帯動態調査	1985年				0	-				0		5年周期
	患者調査	1948年		0			0			0			3年周期
	受療行動調査	1996年		0			0	-1		0			3年周期
	医療施設調査	1948年	0	☆	0	0	-☆	0	0	☆	0	O	動態は毎月
	病院報告	1945年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	毎月毎年
	衛生行政報告例	1886年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17	地域保健・健康増進事業報告	1948年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	医師・歯科医師・薬剤師調査	1948年		0		0	, ,	0	7.	0		0	2年周期
	無医地区等調査	1966年		¥		0	4				0		5年周期
<i>'</i> D	院内感染対策サーベイランス	2000年				0	0	0	0	0	0	0	毎月
保健	歯科疾患実態調査	1957年					0	11		1			6 年周期
衛生	無歯科医地区等調査	1971年				0					0		5年周期
	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	1969年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	薬事工業生産動態統計調査	1952年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	毎月
	医薬品・医療機器産業実態調査	1971年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	on South and
	医薬品価格調査	1952年	☆		☆		☆		☆	0	☆	0	
	特定保険医療材料価格調査	1995年	0		0		0		0		0		
	原爆被爆者実態調査	1965年				7	0						10年周期
·:	国民健康・栄養調査 (注1)	1946年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	保健師活動領域調査	2009年				-					0	0	
	食肉検査等情報還元調査	1997年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

C 16	統計調査の名称	調査開始年	D.Au		1	年		度					備考
6/4		(西暦)	13	14 15		16	17	18	19	20	21	22	7月 与
	社会福祉施設等調査	1956年	0	0	*	0	0	廿	0	0	☆	0	
	福祉行政報告例	1886年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	毎月毎年
	児童養護施設入所児童等調査	1961年		0					0				5年周期
	全国母子世帯等調査	1952年			0			0					5年周期
	全国家庭児童調査	1963年				0					0	:	5 年周其
	乳幼児栄養調査	1985年					0						10年周期
	乳幼児身体発育調査	1950年										0	10年周期
**	地域児童福祉事業等調査 (市町村調査)	100745		0			0			0			3年周期
社会	" (施設調査)	1997年	0		0	0		0	0		0	0	3年周期 (2回)
福祉	福祉事務所現況調査【福祉事務所実態精密調查】	1951年	0	0	0	0					0	0	1.5.1.11
111.	社会保障生計調査	1951年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	毎月
	被保護者全国一斉調査	1946年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	医療扶助実態調査	1952年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	消費生活協同組合(連合会)実態調査	1956年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	中国残留邦人等実態調査	1984年	0		0						0	-	不定期
	身体障害児・者等実態調査 (注2)	2001年	0					0					5年周期
	知的障害児(者)基礎調査	1966年				-	0					-	5年周期
	障害福祉サービス経営実態調査	2007年			77.		U.S.		0	0		0	3年周期
	介護サービス施設・事業所調査	2000年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	介護給付費実態調査	2001年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	毎月
	介護事業実態調査 (注3)	2010年	0	0		0	0		0	0	0	0	
	社会医療診療行為別調査	1955年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	医療経済実態調査	1970年	0		0		0	,	0		0		2年周期
社会	歯科技工料調査	1979年	0		0		0	-	0		0		2年周期
保険	保険医療材料等使用状況調査 (手技料に含まれる治療材料調査)	1978年	0	0		0	0	-	0	7 14	0		
24-	訪問看護療養費実態調査	1988年	0		0		0	-	0				2年周期
1 会保	健康保険・船員保険被保険者実態調査	1966年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
障	「医療費の動向」調査	2006年			-					-			毎月
等	年金制度基礎調査	1983年	0	0		0	0		0		0		
	公的年金加入状況等調查	1983年	0		-	0						0	3年周期
	国民年金被保険者実態調査	1987年		0			0			0		-	3年周期
	所得再分配調査	1962年	-	0	-		0	-		0			3年周期
	社会保障実態調査	2007年	-				-	-	0	-		-	5年周担

100		統計調査の名称	調査開始年	NR.			年			度			40	備考
			(西暦)	13		15		17		-	-			0.000
毎	月勤労統計	調査	1923年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	毎月、年
1.550	働経済動向		1966年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	四半期
雇	用動向調査		1964年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	半期
雇	用構造調査	(就業形態の多様化に関する総合実態調査)	1987年			0				0			0	
	11	(転職者実態調査)	1998年						0					
	"	(若年者雇用実態調査)	1985年					0				0		
	11	(高年齢者雇用実態調査)	1974年				0				0			
	η	(求職者総合実態調査)	1979年		0									1
	11	(パートタイム労働者総合実態調査)	1990年	0					0					
	11	(派遣労働者実態調査)	2004年				0				0			
8	"	(企業における採用管理等に関する実態調査)	2007年							0				
賃	金構造基本	統計調査	1948年	O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃	金引上げ等	の実態に関する調査	1969年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
就	労条件総合	調査	2001年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労	働争議統計	調査	1946年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
展 労	使関係総合	調査 (労働組合基礎調査)	1947年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Ħ	·n	(団体交渉と労働争議に関する実態調査)	1983年		0					0				
·	"	(労働協約等実態調査)	1983年	0	П				0					
動	"	(労働組合活動実態調査)	1983年					0					0	
	"	(労使コミュニケーション調査)	1972年				0					0		
	"	(労働組合実態調査)	1983年			0					0			
劣	働災害動向	調査	1952年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労	働安全衛生	特別調查 (労働者健康状況調査)	1974年		0					0				
	"	(労働環境調査)	1976年	0					0					
	"	(労働安全衛生基本調査)	1966年					0					0	
	n	(建設業労働災害防止対策等総合実態調査)	1994年				0					0		
	11	(技術革新と労働に関する実態調査)	1983年			0					0			
最	低賃金に関	する実態調査	1971年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労	務費率調查		1980年		П			0			0			3年周月
港	湾運送事業	雇用実態調査	1985年		Г	0					0			5年周期
pa	语者雇用実	態調査	1973年		H	0					0			5年周期
能	5力開発基本	調査	2006年						0	0	0	0	0	
	{用均等基本	50-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	1988年	0	0	0	0	0	-	-		0		
-	内労働等実		1970年	0		0		0	-	Г	ĥ			
di .		成基礎調査	1975年						0				1	5年周期

- 注1) 平成14年までは国民栄養調査
- 注2) 雇用・労働分野の調査も含まれている
- 注3) 平成22年度に「介護事業経営実態調査」、「介護事業経営概況調査」、「介護従事者処遇状況等調査」を統合
- 注4) ◎:開始年 ○:実施年 ☆:詳細調査等
- 注5) 太字は基幹統計調査

APPART OF S	統計調査の名称	調査開始年		ξ.	168	年	rati		度	e all	di	35/	Jahr -
	ang 在有限的现在分词是多种的,但是其中一些企业ASE的证明,可以可以通过的	(西曆)	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	備え
毎月勤労統	計調查	1923年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	毎月、
労働経済動同		1966年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	四半期
雇用動向調子	<u> </u>	1964年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	半期
雇用構造調金	荃 (就業形態の多様化に関する総合実態調査)	1987年			0				0			0	
"	(転職者実態調査)	1998年						0					
"	(若年者雇用実態調査)	1985年					0				0		
"	(高年齢者雇用実態調査)	1974年				0				0			
11	(求職者総合実態調査)	1979年		0									
	(パートタイム労働者総合実態調査)	1990年	0					0					
11	(派遣労働者実態調査)	2004年	T			0				0			
"	(企業における採用管理等に関する実態調査)	2007年	1						0				
賃金構造基本	本統計調査	1948年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃金引上げ等	等の実態に関する調査	1969年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
就労条件総合	合調查	2001年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働争議統計	十調査	1946年	0	0	0	0	0	0	0	Ö	0	0	
労使関係総合	洽調査(労働組合基礎調査)	1947年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
11	(団体交渉と労働争議に関する実態調査)	1983年		0					0				
11	(労働協約等実態調査)	1983年	0					0					
. "	(労働組合活動実態調査)	1983年					0					0	
и.	(労使コミュニケーション調査)	1972年			-	0					0		
11	(労働組合実態調査)	1983年			0		-			0			
労働災害動向	可調査	1952年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働安全衛生	· 特別調査 (労働者健康状況調査)	1974年		0					0				
	(労働環境調査)	1976年	0					0				••••	
11	(労働安全衛生基本調査)	1966年					0					0	
"	(建設業労働災害防止対策等総合実態調査)	1994年				0					0		
JI -	(技術革新と労働に関する実態調査)	1983年			0					0			•
最低賃金に関	引する実態調査	1971年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労務費率調査	E	1980年					0			0			3年周期
港湾運送事業	達雇用実態調査	1985年			0					0			5年周期
障害者雇用実	建 態調査	1973年			0		-			0			5年周期
能力開発基本	調査	2006年					-	0	0	0	0	0	
雇用均等基本	調査	1988年	0	0	0	0	0	-		0	0	0	
家内労働等実	E 能調查	1970年		Ó	-	0	-	0					
産業連関表作	E成基礎調查	1975年						0					5年周期

- 注1) 平成14年までは国民栄養調査
- 注2) 雇用・労働分野の調査も含まれている
- 注3) 平成22年度に「介護事業経営実態調査」、「介護事業経営概況調査」、「介護従事者処遇状況等調査」を統合
- 注4) ◎:開始年 ○:実施年 ☆:詳細調査等
- 注5) 太字は基幹統計調査